

介護人材の確保・定着・育成について

1. 介護人材を取り巻く現状・課題

- 介護職員数はサービス需要の拡大に応じて増加してきたが、近年は増加数が減少しており、2040年には、滋賀県では介護職員が約9,000人不足する推計となっている。
- 介護職員の平均月額賃金は、平成27年との比較では20%近く増えているが、全産業との差は依然として大きい状況。
- 離職率については、以前は全産業平均より高い状況であったが、近年は下回っている。

①介護職員数の推移(滋賀県) (人)

	H26(2014)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
介護職員数	17,800	20,067	20,104	20,549	20,661

〔出典〕介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

②介護職員の需給推計(滋賀県) (人)

	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R22(2040)
需要見込	21,300	21,800	22,300	27,800
供給見込	20,500	20,400	20,400	18,800
不足数	800	1,400	1,900	9,000

③平均月額賃金(全国)

(千円)

	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	H27-R6伸び率
介護職員	262.3	267.3	273.5	282.6	287.6	299.9	294.7	302.0	310.5	313.6	19.6%
産業計	407.7	408.2	409.3	414.3	417.2	406.1	407.8	413.8	422.5	439.2	7.7%
介護職員-産業計	-145.4	-140.9	-135.8	-131.7	-129.6	-106.2	-113.1	-111.8	-112.0	-125.6	

〔出典〕厚生労働省 賃金構造基本統計調査

④離職率(全国) (%)

	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
介護職員	15.4	14.9	14.3	14.4	13.1	12.4
全産業	15.6	14.2	13.9	15.0	15.4	14.2

注) 離職率 = 1年間の離職者数 ÷ 労働者数

〔出典〕介護職員⇒介護労働実態調査(公財)介護労働安定センター)

全産業⇒雇用動向調査(厚生労働省)

2. 介護人材確保等の取組（概要）

- 「福祉意識の醸成」「多様な人材の参入促進」「マッチング機能の強化」「人材育成・定着促進」の4つのステージに応じて人材確保に取り組むほか「基盤整備」に向けた施策を実施。
- 施策の検討や制度の設計は関係団体等で構成する協議体（プラットフォーム）で議論。

プラットフォーム

滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会

※学識経験者、養成施設、介護事業者団体、職能団体、労働局、市町等で構成

施策検討

連携



(直):直営 (委):委託 (補):補助

予算総額 475,325千円

福祉意識の醸成

- 現場職員による対話型交流会・学校への出前講座(委)
- ハローワーク等への出張相談(委)
- 〔拡〕** 介護の仕事の魅力発信・「しがけあ」プロジェクト(補)
- 介護の日ライトアップ(直)



多様な人材の参入促進

- 介護福祉士修学資金等貸付(補)
- 助成金付き職場体験(補)
- 元気高齢者等への入門的研修(委)
- 市町介護・福祉人材確保定着支援(補)
- 介護福祉士養成機能強化(補)
- 外国人留学生奨学金等支給支援(補)
- 障害者・外国人介護職員養成(委)
- 〔新〕** しが働きやすい介護の職場認証制度(直)

マッチング機能の強化

- 介護・福祉人材センター(くさつ・ひこね)運営(委)
- 〔拡〕** 外国人介護人材受入支援(委)



人材育成・定着促進

- 介護職員研修受講支援(補)
- 認知症関連研修、喀痰等吸引研修等(委)
- 外国人介護専門職育成研修(委)
- 処遇改善加算取得促進支援(委)
- 介護ロボット・ICT導入支援(補)
- 介護現場革新・先駆的モデル事業所創出(委)
- 〔拡〕** 介護現場革新サポートデスク運営(委)



基盤整備

- 小規模法人ネットワーク化協働推進(補)
- 事業者協働化・大規模化支援(補)
- 〔新〕** 訪問介護等サービス提供体制確保支援(補)
- 〔拡〕** 介護現場革新サポートデスク(委)【再掲】

3. 今後の取組の方向性

○生産年齢人口の減少や介護職員の処遇の状況等を踏まえ、必要な人員の確保およびサービス提供体制を維持・充実させていくために、県においては、国内人材確保のための取組（元気高齢者・子育て終わりの親の就業促進を含む）を引き続き行うこと基本としつつ、以下の3点の取組を重点的に進めることが重要と認識。

①介護テクノロジーの導入、タスクシフト／タスクシェアによる生産性向上

②外国人介護人材の活用

③事業所の経営改善のための協働化、大規模化

○上記の取組を進めるにあたっては、国の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会での検討内容を踏まえつつ、本県の介護事業者や関係機関において構成する「滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会」において、具体的な取組の目標や施策等について検討を進め、令和8年度予算やレイカディアプランの改定に反映させる。

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会の中間とりまとめを踏まえた県の取組の方向性

基本的な考え方	職場環境改善・生産性向上	介護人材確保	経営支援
方向性	①テクノロジー導入・タスクシフト/シェアによる生産性向上 ②都道府県単位で、雇用管理・生産性向上など経営支援の体制の構築	①地域における人材確保のプラットフォーム機能の充実等 ②外国人介護人材の定着支援や就労・生活環境整備	①大規模化によるメリットを示しつつ、介護事業者の協働化・連携（間接業務効率化）の推進
KPI	・2029年までにテクノロジー導入率90% ・2040年までに施設系サービス等において約3割の効率化		
県の取組の方向性	①介護テクノロジーの導入支援 ・KPI目標達成に向けた介護ロボ・ICT機器の導入支援を継続。 ・介護現場革新サポートデスクにおける、各事業所の課題の可視化および効果的なテクノロジーの導入へのサポート。 ②介護現場革新サポートデスクの取組拡大 ・介護デジタル中核人材の育成。 ・介護テクノロジー活用や業務の標準化等の先駆的モデル事例の横展開。	①滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会をプラットフォームとした施策の検討・展開 ・本県の状況に応じた施策を事業者団体・市町等と協働で検討し制度化することで、より実効性の高い事業の展開につなげる。 ・障害福祉・保育分野との連携 ②外国人介護人材の確保・育成・定着の強化 ・国際介護・福祉人材センターによる支援を基本に、地域の事業者が自ら外国人介護職員をサポートできる体制を構築。 ・日本語力の向上、介護福祉士の資格取得までをサポート。	①事業所の協働化・大規模化の促進 ・小規模事業者の協働化・大規模化による人材確保・育成や経営改善を支援。（障害福祉・保育分野を含む）

【参考資料1】介護人材確保等の取組実績（主なもの①）

NO.	取組	事業概要	事業の 始期	事業実績
1	介護職員職場環境改善 (介護ロボット・ICT 導入)支援(補)	介護環境の改善を図るため、介護ロボットの導入およびICT化 にかかる費用を助成する。	H30	助成数 (H30～R6) ロボ 278事業所、ICT 241事業所 R4…ロボ 26事業所、ICT 46事業所 R5…ロボ 69事業所、ICT 82事業所 R6…ロボ 98事業所、ICT 40事業所
2	介護現場革新サポートデ スク(ワンストップ型窓 口)による支援(委)	介護現場の業務改善等に資する様々な支援・施策を一括して 取り扱うワンストップ型の窓口(介護現場革新サポートデ スク)を設置(R6.11.11開設)し、相談内容に応じて適切な支 援につなぐ。	R6	①研修・企画 R6.7.17開催 参加者136名 R6.11.18開催 参加者182名 R7.3.14開催 参加者47名 計365名 ②専門相談支援 専門相談支援 37件 講師依頼対応 4件 専門相談会 参加者359名(171事業所) ③体験展示会 R6.8.20開催 参加者101名 ④試用貸出支援 2件 ⑤アドバイザー派遣 2件
3	介護現場革新・先駆的モ デル事業所創出事業	地域の中で参考となる取組を実施するモデル事業所を創出す るとともに、好事例を広く普及することで、県内事業者の業 務改善等にかかるノウハウの底上げを図る。	R6	①支援事業所 5事業所 [取組内容] ・介護テクノロジー活用 ・多職種間の情報共有効率化 ・業務標準化モデル 等 ②事例報告会 R7.3.5開催 参加者121名

【参考資料1】介護人材確保等の取組実績（主なもの②）

NO.	取組	事業概要	事業の 始期	事業実績
4	介護職員処遇改善加算取得促進支援(委)	介護サービス事業者に対し、介護職員等処遇改善加算取得のための助言・支援を行う。	H30	セミナー参加（H30～R6）255事業所 R4…21事業所 R5…36事業所 R6…31事業所 個別相談支援（H30～R6）193事業所 R4…29事業所 R5…28事業所 R6…30事業所
5	元気高齢者等への入門的研修(委)	元気高齢者等の介護未経験者の介護分野への参入の不安を払拭するため、介護の入門的研修を実施する。	H30	修了者数（H30～R6）356名 R4:69名、R5:67名、R6:72名
6	介護福祉士修学資金等貸付(補)	滋賀県社会福祉協議会が行う介護福祉士修学資金等貸付事業の原資の一部を補助する。 ①介護福祉士修学資金、②介護福祉士実務者研修受講資金、③再就職準備金、④介護職就職支援金、⑤介護職就職支援金（障害分野）、⑥福祉系高校修学資金、⑦福祉系高校修学資金返還充当資金	H20	貸付人数（H27～R6）1,726名 R4:194名、R5:155名、R6:182名
7	介護・福祉人材センターによる介護・福祉人材確保緊急支援(委)	介護・福祉人材センターへ専門的知識や経験を有するキャリア支援専門員を配置し、マッチングの機能強化を図る。	H24	マッチング数(H27～R6) 1,397名 R4:204名、R5:142名、R6:132名
8	国際介護・福祉人材センターによる外国人介護人材受入支援(委)	国際介護・福祉人材センターにおいて特定技能および留学制度による県内介護事業所等と外国人介護人材とのマッチング支援、外国人介護職員の育成・定着支援事業を実施する。	R2	就労者数（R2～R6） 146名（技能実習67名、特定技能72名、留学7名）
9	介護職員研修受講支援(補)	介護職員初任者研修・実務者研修等の受講にかかる費用の一部を助成することで、幅広い人材の新規参入・定着と中堅職員のキャリアアップを促進する。	H28	助成数（H28～R6） 841事業所・1,357名分 R4…103事業所・161名分 R5…79事業所・126名分 R6…76事業所・125名分

【参考資料2】介護人材確保等の取組実績（市町の取組（令和6年度実績））

	連携会議等	理解促進	介護に関する入門的研修	マッチング支援事業	育成・定着事業
大津市	大津市介護人材確保連携会議	中学校・高校出前授業	基礎講座+入門講座：1回	交流会・職場説明会：1回	オンラインセミナー：6回 (うち、オンデマンド配信：2回)
彦根市 愛荘町 豊郷町 甲良町 多賀町	湖東圏地域福祉人材確保事業連携会議			職場説明会：2回	介護職員定着・育成に関する研修：1回
長浜市 米原市	湖北福祉人材確保連携会議	・市HP広報 ・中学出前授業	基礎講座+入門講座：1回 1回	職場説明会：1回	人材育成セミナー：1回
近江八幡市	近江八幡市総合介護市民協議会		基礎講座：2回	合同職場説明会：1回	スキルアップ研修：3回
草津市 守山市 栗東市		中学出前授業 中学出前授業			マネジメントスキル向上研修：1回
野洲市	湖南4市合同福祉人材確保事業会議		1回		・虐待防止研修：2回 ・介護技術研修：2回 ・マネジメント：1回 (連続講座)
甲賀市 湖南市	役員会、人材確保委員会、人材定着委員会		1回 1回	職場説明会：1回(圏域) ・職場説明会等：1回 ・職場説明会：1回(圏域)	交流研修・施設管理者等研修：1回
高島市	高島市介護人材確保対策協議会	高校出前授業		・就職フェア：1回 ・高校等就職活動支援：1回	・介護職員向け研修 ・若手職員向け研修 ・主任介護支援専門員向け研修 (全4回)
東近江市	介護・福祉人材確保連携会議			職場見学会・ブース出展：2回	介護職員研修：1回 (ハラスメント、職場づくり、広報作成)
日野町	居宅介護支援事業者連絡会		入門講座：1回		
竜王町	竜王町介護保険事業者連絡協議会		1回		スキルアップ研修：6回

【参考資料3】介護人材確保等の取組（新規・拡充の取組①）

1 〔新規〕しが働きやすい介護の職場認証制度（直営）

(1) 目的

働きやすい労働条件の整備等に取り組む事業者を県が認証し、その取組を県ホームページ等で公表することで「事業者による働きやすい環境整備」と「就職活動での活用」の促進を図る。

(2) 経緯

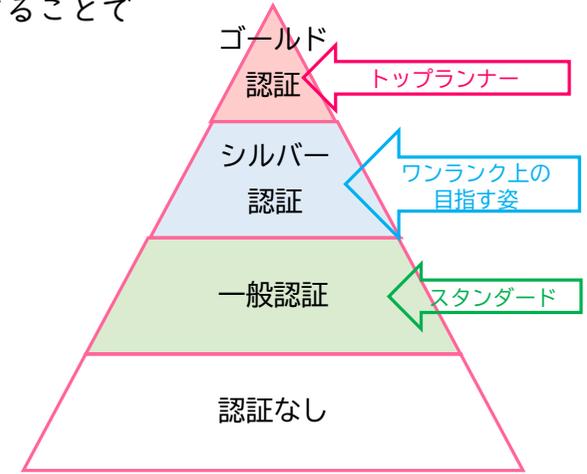
H30年度より「しが介護職員定着等推進事業者登録制度」を実施してきたが、近年、新規の登録事業者が大きく増えない状況。また、ケアマネ事業所など介護職員が配置されない事業所は制度の対象になっていないため、介護職員等の確保・定着に向けた事業所の取組を積極的に評価・推進するための新制度を開始。（令和7年9月2日～）

(3) 既存制度からの変更点

- ①県が事業者の取組を評価・認証する制度とするとともに、ケアマネ事業所等にも対象を拡大
- ②認証の区分を3段階に階層化して、より上位の区分を設けることで、事業者の取組への意欲を高める（上位区分「シルバー認証」「ゴールド認証」の設定）

(4) 制度の推進について

- ①認証事業者において活用できる広報資材(マグネットシート、のぼり旗等)の配布および認証盾の授与
- ②制度のチラシ・ポスターを作成するとともに、県の広報媒体を活用した広報の実施。魅力発信の取組と連携した広報の実施



2 〔拡充〕介護現場革新サポートデスク(委託)

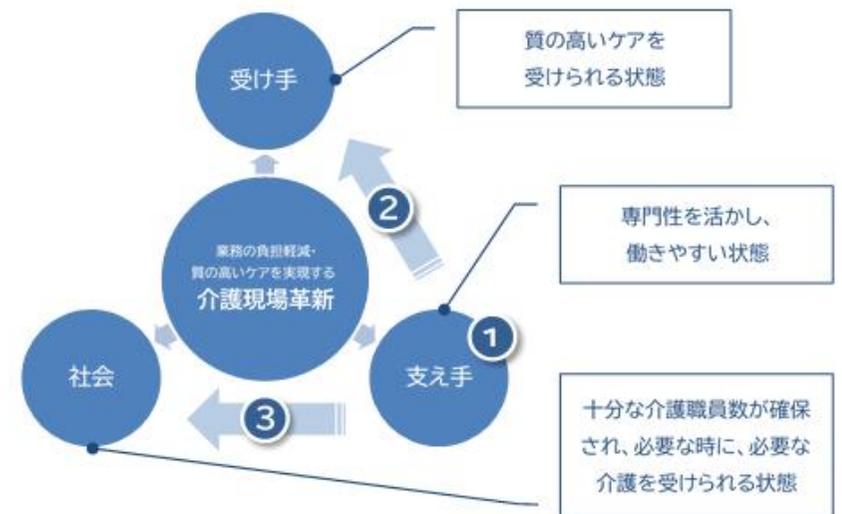
(1) 概要

介護現場における業務改善に向けた取組をワンストップで支援する窓口の設置により、業務の負担軽減と質の高いケアと、介護版「三方よし」の実現を目指す。（R6.11開所）

※滋賀県社会福祉協議会に運営委託

(2) 事業内容

- ①研修・企画（〔拡〕介護デジタル中核人材の育成）
- ②専門相談支援
- ③介護ロボット・ICTの体験展示会
- ④試用貸出支援
- ⑤〔拡〕先駆的モデル事業所の横展開（好事例事業所への見学会等）



【参考資料3】介護人材確保等の取組（新規・拡充の取組②）

3 〔新規〕訪問介護等サービス提供体制確保支援(補助)

(1) 制度概要 *R7

訪問介護事業者等が協働で行う人材育成や経営改善などの取組を補助する。

(2) 事業内容

①実施主体 訪問介護事業者

②補助率 定額

③対象経費 協働化に要した経費（ICT機器の導入、設備・備品の整備に必要な経費、事務手続き費用等）

事業例：合同研修等の実施、外部研修受講時の補助要員の派遣、事務処理部門の集約・外部化、経営および職場環境改善等の専門家の活用

4 〔拡充〕介護の仕事の魅力発信(補助・直営)

(1) 制度概要 *R3～

介護の仕事の魅力を発信しイメージアップを図るため、介護業界団体と県が協働して実施する。

(2) 事業内容

- 直営事業
- ① 〔新〕「介護の日」ライトアップ
 - ② 〔新〕中学校における出前講座実施手順書の発行

- 補助事業
- 実施主体:滋賀県老人福祉施設協議会(事務局)、補助率:定額
- ② 〔新〕「すまいる・あくしょんフェスタ」へのブース出展
 - ③ 〔新〕小学生「かいご」の絵コンクール
 - ④ 「しがけあアンバサダー」等の若者によるSNSでの発信活動



5 〔拡充〕外国人介護人材受入支援(委託)

(1) 制度概要 *R2～

国際介護・福祉人材センターにおいて、特定技能・留学制度による外国人介護人材の受入支援や受入後の外国人介護職員の育成・定着支援を行う。

(2) 委託先

滋賀県介護老人保健施設協会

(3) 事業内容

受入支援 ①マッチング支援 ②受入施設の指導担当者研修

育成・定着支援 ①外国人介護職員向けフォローアップ研修 ② 〔拡〕日本語研修 ③ 〔拡〕介護福祉士試験対策講座

④定着に向けた交流事業 ⑤外国人介護職員による研究発表会



【参考資料4】プラットフォーム（滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会）

- 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会（以下、協議会）を平成28年度より設置
- 協議会に個別のテーマに関する部会を設置して施策等の詳細を検討

協議会構成委員：学識経験者、養成施設関係団体、介護事業者関係団体、介護関係職能団体、研修実施団体、国関係機関、市町
部会構成委員：検討事項に応じて委員を選出

会議名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	協議・検討内容
滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会											人材確保に向けた施策等の進捗確認・総合調整等
①介護人材育成研修部会											介護職員の質向上にかかる研修内容の検討
②総合部会											介護職員の確保・育成・定着施策にかかる検討
③介護入門的研修検討部会											介護未経験者に対する研修内容について検討
④外国人介護人材参入促進検討部会											外国人介護人材の参入促進に向けた推進方策の検討
⑤介護の魅力等発信部会											介護のイメージアップを図るための方策の検討
⑥外国人介護専門職育成研修検討部会											外国人介護人材を介護の専門職として育成していくための研修内容の検討
⑦外国人初任者・実務者養成研修検討部会											外国人を対象とする初任者および実務者養成研修の開催方法や内容の検討
⑧2040年に向けた介護人材確保対策検討部会											今後の介護人材確保施策の重点的取組等の検討